週刊東洋経済 × 東洋経済 TOYOKEIZAI ONLINE

雑誌　：2024年10月7日発売（10／12日号）
WEB　：2024年10月16日～

広告特集

企業を強くするオフィス戦略

（仮題）

広告出稿のご提案

想定広告主様・キーワード

オフィス環境、オフィス関連ツールなど

01

企画趣旨

コロナ禍で多くの企業が働き方を変革させてきましたが、昨年5月に新型コロナが5類に移行されたことで、企業において改めてオフィスのあり方を見直す動きがみられます。テレワークの浸透に伴い、リアルオフィス不要論がささやかれた一方、コミュニケーションの減少、それに伴うエンゲージメントやモチベーションの低下、イノベーションが生まれにくくなったのではといった新たな課題も生まれ、リアルオフィスのメリットを改めて認識したという声も多く聞こえてきます。オフィスの持つ意味が大きく変わる今、経営戦略の観点からオフィス環境の変革を考える企業は増えています。経営者・管理職にとってそのパートナー企業選定は喫緊の課題といえるでしょう。

そこで、『週刊東洋経済』2024年10月7日発売号におきまして、「企業を強くするオフィス戦略」（仮)と題した広告特集を企画いたしました。最新のオフィス動向について有識者に解説して頂き、それに続いて広告出稿各社様の商品・サービス・ソリューションを記事広告または純広告でご紹介します。また、『週刊東洋経済』誌面の特集内容を「東洋経済オンライン」に掲載することで、貴社の特色をより幅広いビジネスパーソンに訴求することも可能です。

貴社ＰＲ戦略の一環として本企画へのご参画をご検討いただければ幸いです。

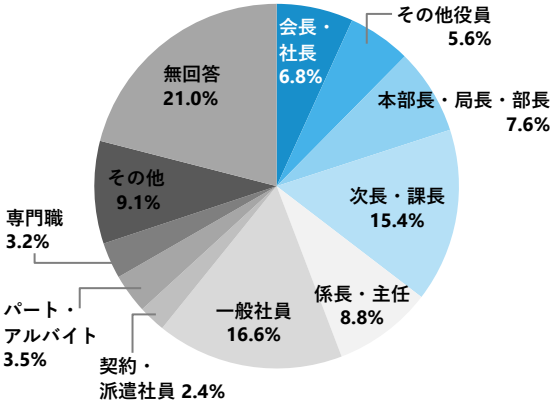
02

週刊東洋経済 ー 読者プロフィール ―

『週刊東洋経済』は、1895（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約3分の1を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

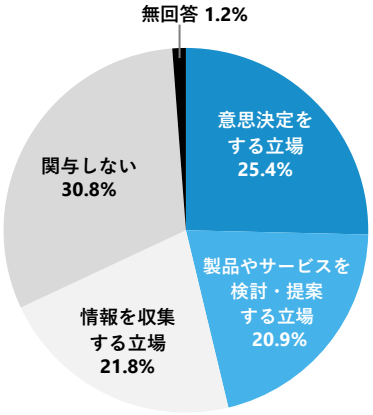
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役 職



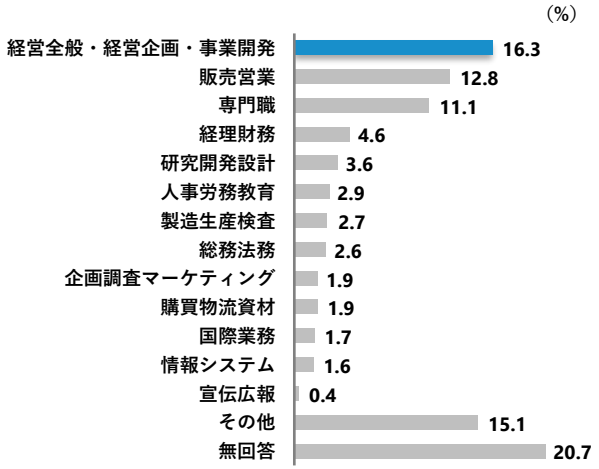
約1/3が課長以上のマネジメント層

意思決定の関与度



46.3%が組織の意思決定に関与

職 種



約2割が経営全般
専門職、営業が続く

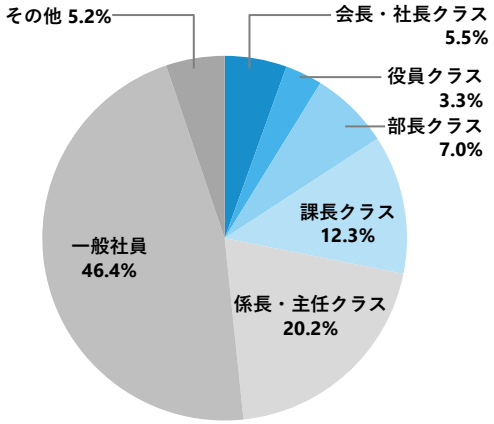
03

東洋経済オンライン ー 読者プロフィール ー

「東洋経済オンライン」は、月間136,485,478 PV、21,583,861 UB（日本ABC協会 2023年7〜9月 平均）を誇るビジネス誌系サイトのトッププランナーです。ユーザーは他のビジネス誌媒体に比較して女性が4割強と高く、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

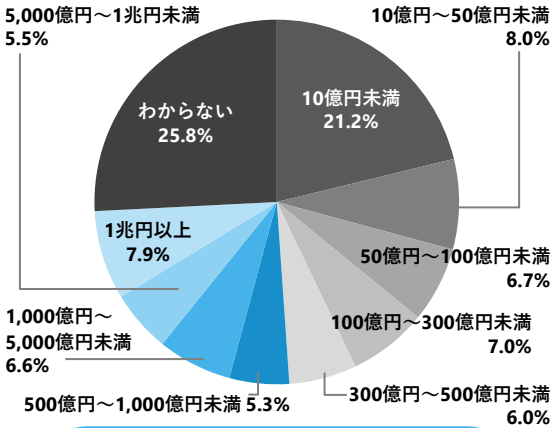
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役 職



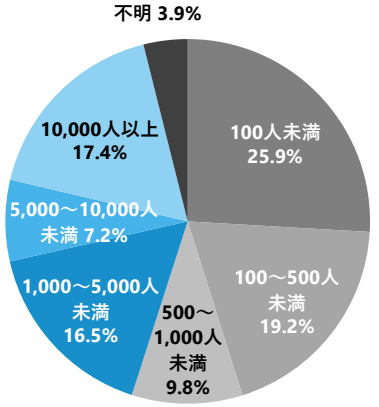
課長クラス以上が約3割

勤務先年商



年商500億円以上の企業に
約4分の1が勤務

従業員規模



1000人以上が約4割

週刊東洋経済 ー 掲載概要 ー

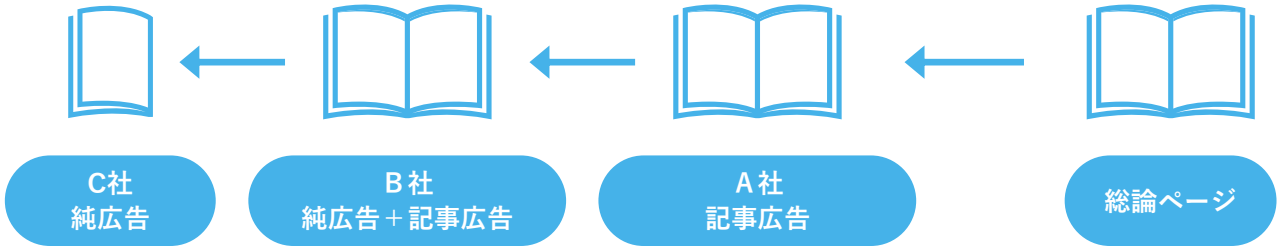
週刊東洋経済

広告特集　広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集　総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。



※ 編集ページのため事前確認はございません。

※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

05

東洋経済オンライン ー 掲載概要 ー

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。

東洋経済オンライン トップページ

広告主様 記事広告ページ

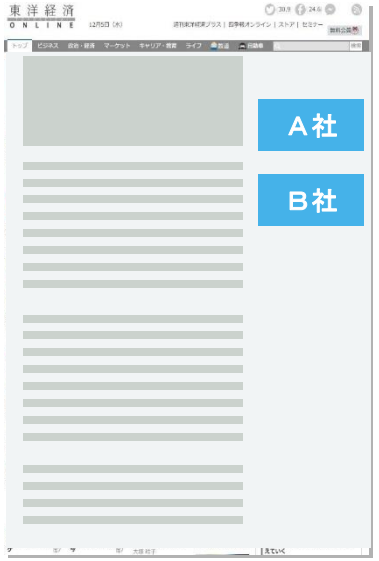
※ 広告主様記事広告には各社様それぞれに誘導をいたします。各社様記事広告ページから広告主様サイトへのリンクは可能です

A社 記事広告ページ

B社 記事広告ページ

広告特集 総論ページ

※ 各社様記事広告ページから総論ページにリンクをはっていただくことは可能です。
総論ページの右カラムからも関連ページとして各社様記事広告へのリンクをはります



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性がございます。
※オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間~保証PV達成まで・1万PV保証。
アーカイブ期間は1年間になります。

06

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）	
『週刊東洋経済』記事体広告2ページ ＋「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,500,000円	定価：誌面掲載料1,700,000円＋制作費400,000円 ＋Web転載2,000,000円、計 4,100,000円 税別
『週刊東洋経済』記事体広告1ページ＋純広告1P+「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,300,000円	定価：誌面掲載料1,700,000円＋制作費200,000円 ＋Web転載2,000,000円、計 3,900,000円 税別
『週刊東洋経済』記事体広告1ページ ＋「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	2,700,000円	定価：誌面掲載料900,000円＋制作費200,000円 ＋Web転載2,000,000円、計 3,100,000円 税別
『週刊東洋経済』純広告2ページ	1,500,000円	定価：1,700,000円 税別
『週刊東洋経済』純広告1ページ	800,000円	定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。
※ 企画成立の条件は、 原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール ※7/19(金)時点で企画成立可否の判断をさせていただきます。

ー 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	7月19日	（金）
取材締切	8月1日	（木）
発売日	10月7日	（月）

ー 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	8月30日	（金）
JMPA投げ込み 校了締切	9月26日	（木）
発売日	10月7日	（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

ー 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

ー 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

07

キャンセルポリシー

当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴いたします。

＜雑誌広告＞
申込締切日（発売日の 4 週間前）以降〜8 営業日前まで ： 申込金額の 50%
校了日（発売日の 7 営業日前）以降 ： 申込金額の 100%
※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

＜インターネット広告＞
掲載開始の 11 営業日前まで ： 申込金額の 50%
掲掲載開の 10 営業日前以降 ： 申込金額の 100%
※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※免責事項の詳細は媒体資料もご参照ください

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

https://biz.toyokeizai.net/

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

＊ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。